

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標6_地球環境・生活環境・上下水道】

施策 6-1_地球環境の保全と継承

基本計画		事業番号	細事業名称
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04174_10	地球高温化対策地域協議会活動事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04192_08	省エネルギー対策事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04236_01	省エネ・新エネ設備導入支援事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	04237_03	電動アシスト自転車購入支援事業
6-01-01	地球温暖化対策の推進	06228_01	木質バイオマス間伐材安定供給整備事業補助金
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_01	渦井川水系の環境保全活動事業
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_06	環境活動推進事業
6-01-02	協働による環境活動の推進	04174_14	エコして得するポイント事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04174_10		
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	地球高温暖化対策地域協議会活動事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	118,521人		
	手段(どうやって)	マイバッグの持参推進、エコドライブの普及促進、節電・節水意識の高揚、ごみの減量等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民一人ひとりの環境意識と知識の高揚。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		788	1,094	1,094	899	○報償費 17千円 ○旅費 9千円 ○需用費 404千円 ○役員費 82千円 ○委託料 582千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	788	1,094	1,094	899		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
登録団体数 (個人・企業)		目標値	298	298	298	298	298
		実績	298	297	291	292	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>3年ぶりの総会開催及び環境学習講座により、協議会会員及び市民を対象とした環境意識啓発を図ることができた。また、気候非常事態宣言を行うことで、異常気象等の気候危機に対する危機感を共有し、地球温暖化対策への取組をより一層推進していく旨を明確に打ち出すことができ、新規に入会を希望する法人からの申請を受け付けた。</p> <p>11月に、本宣言の趣旨に沿った、会員全体を参加対象とした「プラごみ清掃」を実施することで、協議会の連帯感を強め、今後の事業展開に反映させていくが、新規事業であるため、実施後の改善点等の抽出及び次年度以降の事業実施への対策の反映が課題である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>協議会の活動目的である「市民一人ひとりの環境意識と知識の高揚」については、国際的にも重点視されてきている分野であり、今後、より一層の事業展開が必要である。次年度からの新規事業はないが、今年度開始する新規事業の「プラごみ清掃」の充実により、会員だけでなく市民全体への環境意識啓発を図ってきたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により一部の事業は実施できなかったが、4年度は総会開催、プラごみ清掃等の事業を実施した。地球温暖化対策の推進においては、市民一人ひとりの環境意識の高揚が最も重要であり、ゼロカーボンシティを表明した本市においては市民、事業者、行政が団結してこれをバックアップしていく必要がある。幹事会での協議の中で出てきた活動主体や事業提案の登録団体全体への拡大を課題として、協議会活動の活性化を図りながら事業継続していく必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04192_08		
事業名(行目名称)		環境基本計画推進費	細事業名	省エネルギー対策事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	カーボンニュートラル推進室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市有施設(市長部局及び教育委員会が管理する施設)		数値	138施設		
	手段(どうやって)	省エネ法に対応するため、省エネ法で義務付けられている中長期計画書及び定期報告書の作成並びにエネルギー消費原単位の削減を目的とした省エネコンサルティング業務を委託する。 エネルギー管理企画推進者選任の要件であるエネルギー管理講習を受講する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	エネルギー管理企画推進者を選任し、所管省庁(環境省等)に中長期計画書及び定期報告書を提出する。 省エネ法の対象となる市有施設全体(市長部局及び教育委員会が管理する施設)で、エネルギー消費原単位を対前年度で1%低減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 428千円 ○負担金補助及び交付金 18千円	
経費		445	446	446	445		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		445	446	446	445		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比(%)			目標値	99	99	99	99
			実績	107.6	103.7	—	99.4
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>市有施設のエネルギー管理を適正に行うため、今後も省エネ法対応支援を受け、エネルギー消費原単位の前年度比1%以上の削減に向けた取組を実施していただく必要がある。原単位の対前年度比は改善しているが、目標の1%以上の削減にはいたっていないため、継続した取組が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>省エネ法に基づき作成する中長期計画書及び定期報告書については、毎年、所管省庁に提出することが義務付けられており、設備更新によるエネルギーの削減効果算出等の専門性が必要な業務において支援を受けることで、今後も継続して省エネ法に対応していく必要がある。また、省エネコンサルティング業務についても、各施設での省エネの取組を推進していく上で必要なため、現状維持で予算要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>省エネ法で国への提出が義務付けられている中長期計画書及び定期報告書の作成を円滑に行い、省エネコンサルティング業務によるエネルギー消費原単位の改善を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。また、エネルギー管理講習の受講は、省エネ法で義務付けられているエネルギー企画推進者を選任する上で必要なため、今後も継続する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04236_01		
事業名(行目名称)		省エネ・新エネ設備導入支援事業	細事業名	省エネ・新エネ設備導入支援事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	カーボンニュートラル推進室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全世帯	数値	57,839世帯			
	手段(どうやって)	省エネ・新エネ設備の設置費補助金を交付する。 ①ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) ②家庭用蓄電池システム					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地球環境への負荷の低減と自立分散型エネルギーの導入推進のため。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 10,000千円	
経費		9,995	10,000	10,000	5,400		
財源	県・国支出金	2,600	3,333	3,333	1,800		
	地方債		0	0			
	その他	7,395	6,667	6,667	3,600		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
住宅用省エネ・新エネ設備導入 に対する補助戸数(累計)		目標値	372	452	497	542	609
		実績	391	478	524	524	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、各家庭から排出される温室効果ガスの削減等の民生部門における取組も重要であり、ZEH・蓄電池の導入は、市民による脱炭素の取組の中でも効果が高い。令和4年度については、各市町からの要望が県予算を大幅に超えたことから、県からの間接補助が、当初の見込みの半分程度になったことに伴い、執行可能な予算額が半分程度となり、6月3日時点で受付可能な予算額に達した。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>FIT(余剰電力の固定価格での買取)期間が終了する家庭の増加やFIT価格の低下などの要因から、蓄電池の需要は今後さらに増加することが見込まれ、県内ビルダーによるZEHの普及により、ZEHを検討する家庭の増加も見込まれる。各家庭から排出される温室効果ガスの削減の取組として、補助制度を継続し、市民の取組を後押しするため、現状維持で予算要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>ZEH、蓄電池の需要は高いが、電気料金高騰等により、自家消費型太陽光発電設備導入の機運が高まっている。住宅への自家消費型太陽光発電設備の導入は、各家庭から排出される温室効果ガスの削減のほか、市内におけるエネルギーの地産地消につながる。今後、国の交付金を活用し、自家消費型太陽光発電設備の導入支援を推進する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04237_03		
事業名(行目名称)		自転車のまちづくり推進事業費	細事業名	電動アシスト自転車購入支援事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	地球温暖化対策の推進	担当課	カーボンニュートラル推進室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の市民	数値	37,866人			
	手段(どうやって)	電動アシスト自転車導入支援補助金を交付する。 ①一般 10,000円/台 ②運転免許返納者20,000円/台 購入費の3分の1					
	目的(どんな状態にしたいのか)	自動車やバイクから自転車への乗り換え促進による温室効果ガス削減 高齢世代の外出時の移動手段への支援による高齢ドライバーの免許返納の促進					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,400千円	
経費		2,831	2,400	2,400	2,400		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,831	2,400	2,400	2,400		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
電動アシスト自転車導入支援数(台)		目標値	278	119	95	190	180
		実績	280	115	113	179	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>本事業は、脱炭素を目的とした市民のライフスタイルの転換を促し、車から排出される温室効果ガスの削減だけでなく、高齢ドライバーの免許返納の促進にも寄与する施策である。令和4年度から、補助金額を前年度の半額に変更したが、半年経過した時点で、113件の申請があり、予算を65%執行しており、市民からの需要も高いことから、今後も継続する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>市民からの需要も高く、温室効果ガスの削減だけでなく、高齢ドライバーの免許返納の促進にも寄与する施策であることから、今後も事業を継続していくため、現状維持で予算要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>本事業は、脱炭素を目的とした市民のライフスタイルの転換を促し、車から排出される温室効果ガスの削減だけでなく、高齢ドライバーの免許返納の促進にも寄与する施策である。令和4年度も予算全額執行しており、市民からの需要も高いことから、今後も継続する必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	06228_01	
事業名(行目名称)		木質バイオマス間伐材安定供給整備事業費		細事業名	木質バイオマス間伐材安定供給整備事業補助金		
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	地球環境の保全と継承		
	基本計画	地球温暖化対策の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	間伐材等安定取引協定を締結している、住友共同電力㈱他2社			数値	3社	
	手段(どうやって)	間伐材等を安定供給するために、住友林業フォレストサービス㈱に対し、運搬コストに対し支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	木質バイオマス発電事業の原料である地域の間伐材等を、安定的に供給する体制を構築する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,800千円	
経費		1,314	2,800	2,800	963		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,314	2,800	2,800	963		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
間伐材等安定取引協定等に基づく取引量			目標値	7400	7000	7000	7000
			実績	3436	3285.9	1600	2407
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
他企業によるバイオマス発電施設が四国内の数カ所に建設され発電を開始していることに大きく影響され、以前は住友共同電力に搬入されていた林地残材のうちの多くが他のバイオマス発電施設にながれている状況に変わりはなく、増加に苦難している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現状として実績は伸び悩んでおり、今後も引き続き厳しい状況であることは理解しながらも、事業開始当初の目標値に少しでも近づけるよう事業実施主体への積極的な努力を促す。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
間伐箇所の減少により集荷には苦戦しており、四国内での燃料材の引き合いも強くなってきていることから競争にもなっている。供給量を増やし目標値に近づけるよう、事業実施主体には努力を促すとともに、市の補助単価の上乗せについても検討が必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04174_01		
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	渦井川水系の環境保全活動事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承			
	基本計画	協働による環境活動の推進	担当課	カーボンニュートラル推進室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	118,521人		
	手段(どうやって)	団体の活動である渦井川の清掃、アメゴの放流、水生昆虫調べ、蛍の育成と蛍祭り、マス釣り大会、渦井川沿いの千年の森の下刈り、川周辺の植樹、環境標語の募集及び掲示、小学生による椎茸菌植付け等に対する補助。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	「夢遊友うずい」の支援を通じて渦井川周辺の快適な環境の実現を図るとともに市民環境団体による環境保全活動の活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		18	95	95	20	○負担金補助及び交付金 95千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	18	95	95	20		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
イベント数		目標値	7	7	7	7	7
		実績	3	5	3	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の影響で、予定した環境イベントは一部中止もあるが、可能な範囲で活動は継続している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
地域住民が主体となり、環境保全に取り組む活動を今後も支援するため、現状維持で予算要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
地域住民が主体として環境保全の向上、地域住民の自然環境に対する意識の醸成、モラルの向上に資するため、継続実施が必要。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04174_06	
事業名(行目名称)		環境活動促進費		細事業名 環境活動推進事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策 地球環境の保全と継承			
	基本計画	協働による環境活動の推進		担当課 カーボンニュートラル推進室			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民			数値	117,439人	
	手段(どうやって)	「にいはま環境市民会議」の4つの部会において、自然観察会、水質浄化プロジェクト、キッズエコ活動、自転車利用促進！CO2削減見える化運動、ごみ減量講習会、竹物づくり教室等の活動を実施し、地球温暖化の防止、ごみの減量、自然環境の保全等の活動を率先して行っている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	「にいはま環境市民会議」が中心となり、新居浜市のめざす環境像「こどもたちの未来のために～みんなでつくろう 人と自然が共生するまち にいはま～」の実現に向けて、市民や事業者を巻き込み、環境活動を推進することによって、環境の保全と創造に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 500千円	
経費		366	500	500	390		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	366	500	500	390		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
環境事業参加者数			目標値	600	600	600	600
			実績	223	682	181	526
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の事業実施が困難となり中止したが、後半は感染対策を講じて事業の実施が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業の実施主体である、にいはま環境市民会議は、環境基本計画の推進組織として活動を継続しているが、会員の高齢化や退会により会員が減少している。協働による環境活動促進のため、広報と新規会員の増員により活性化を図るとともに、事業実施内容を精査し、目的に沿った内容を実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当			
新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の一部を中止した。環境活動へのインセンティブ付与(あかがねポイント)により、一部、参加促進につながっている。事業を継続し、活動の活性化を図るとともに、実施事業の精査により、目的に沿った事業内容の検討、実施が必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04174_14		
事業名(行目名称)		環境活動促進費	細事業名	エコして得するポイント事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	地球環境の保全と継承				
	基本計画	協働による環境活動の推進	担当課	カーボンニュートラル推進室				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人			
	手段(どうやって)	市が実施する環境イベントや環境保全活動に参加した市民に対し、事業ごとに決められた付与数のあかがねポイントを付与する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市が実施する環境事業に参加した市民に対し、インセンティブとなるあかがねポイントを付与することにより、環境事業への市民の参加意欲の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		46	352	352	100	○需用費 2千円 ○負担金補助及び交付金 350千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	46	352	352	100			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
あかがねポイント付与人数			目標値	1400	1400	1400	1400	1400
			実績	387	155	323	390	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部のポイント付与事業が中止となっている。年度後半は、感染症対策を講じて事業を実施する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
市民の環境活動促進、地球温暖化の意識向上等のため、環境活動イベント参加促進のインセンティブとしてポイント事業の広報とともに事業の推進を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症の流行により、ポイント付与事業の一部中止があった。今後も環境活動参加促進のインセンティブとして継続実施が必要である。								